

## エネルギー問題を考える視点：市場と国家の関係

(財) 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

エネルギーには、原油、石油製品、ガス、石炭、電力など様々な種類があるが、いずれも、「経済財」の一つである以上、その開発・生産・輸送・流通・販売・消費等、全ての段階において、「市場」が存在し、「市場」における取引が必要になる。従って、その「市場」が十全に機能し、価格メカニズムを通じた最適資源配分の実現など、市場機能の効用が発揮されることは非常に重要である。

市場が十分に機能することで、消費者も生産者も、全ての市場関係者が効用最大化など、大きな利益を享受できる。計画経済の失敗の例を見るまでも無く、歴史と現実によって、市場メカニズムの最適活用の重要性は疑いの無い事実となっている。

しかし、同時に、現実のエネルギーの世界を見る上では、以下の諸点を考慮することが極めて重要であるように思われる。

まず、エネルギーは市民生活や経済活動にとって不可欠・必須の物資である、という点がある。また、エネルギーについては、時には軍事・戦略性を持つ物資としての性格が強く表れることもある。その観点で、必要十分な量のエネルギーを「合理的」な価格で確保する、という意味でのエネルギー安全保障の確保は、極めて重要な問題となる。そこで、国民国家においてその構成員である国民の安寧・秩序に責任を有するとされる国家・政府は、エネルギー安全保障の確保に責任が課せられる、というのが現実である。

第 2 に、まさにエネルギーが必須の物資であること、また、短期的には代替に一定の限界があること等から、特に短期においては、需要・供給ともに価格弾力性は相対的に小さい。従って、何らかの理由で、市場における需要・供給に変動があると、価格が大幅に変動しやすい傾向がある。また、この傾向は、近年のエネルギー市場と金融市場のリンクの増大（マネー要因の影響増大）によって、一層加速化される傾向がある。エネルギー価格の著しい変動は、消費者・生産者など様々な市場関係者の中での所得配分を急激・大幅に変えることで、経済的な Dislocation を引き起こすことにつながる。また、国家レベル

でも、エネルギー価格の大きな変動はその国の経済条件を左右し、大幅な所得移転（エネルギー輸入国の支払増・輸出国の収入増）や、エネルギー確保の必要性増大に伴うエネルギーの戦略的価値増大などによって国家間のパワーバランスにも影響を及ぼす。従って、エネルギー問題に国家が敏感になるのはある意味で当然となる。

エネルギー市場の安定度合いに関して、現在・将来について不安感・懸念事項がなければ、上記の政府の敏感度は高まらない。しかし、今日のエネルギー市場の現実を見ると、地政学リスクの増大、新興国の台頭と大幅な需要拡大、投資環境の不透明化、などむしろ不安要因が増大している。この状況下、エネルギー市場は、エネルギー安全保障の確保、温暖化問題などを巡って、各国の利害や国益がぶつかる場としての様相も見せている。また、現実のエネルギー市場には、国家を代表する巨大な国営企業が大きなプレゼンスを有していることも事実である。すなわち、ある意味では国家・政府そのものがエネルギー市場の主要なプレイヤーになっているという側面もある。

また、エネルギー市場では、規模の経済性が働きやすく、巨大な市場プレイヤーが自然独占などを通じて成立・存在するケースも多い。その場合、巨大な規模を持つプレイヤーの市場支配・マーケットパワーの問題にどう対処するか、について国家・政府の役割が期待されることになる。エネルギーの生産・輸送・消費の各段階における「安全性」の確保についても、政府が基準の決定と遵守に関して責任を負う、といったことはある意味で当然のこととなっている点も重要である。

要は、今日のエネルギー市場の現実を考えると、国家・政府が果たす役割は多岐にわたり、そして大きい、ということである。もちろん、これは、政府の役割を野放図に拡大しても良い、ということの意味しない。国家・政府による不適切・過度な介入はまさに「市場」を歪めることになり、「政府の失敗」の例はこれまでに多くの例がある。しかし同時に、全てを「市場」に任せておけば問題は無く、エネルギー安全保障も確保される、という議論も現実を見ない論ではないか。

エネルギー問題について、市場と国家の関係をどう考えるか、に関してはこれまで多年に亘る議論が世界的に行われてきた。筆者の見るところ、その時々々の市場環境・世界観・エポックメイキングな事象などの影響下で、2者の関係については振り子の針が大きく振れるのが常であったように思われる。しかし、針が振れすぎた、バランスを欠いた議論に基づく選択はエネルギーという重要な財を巡る現在と将来に大きな問題をもたらす。それぞれの国情・資源賦存・産業体制・技術力・国家関係などを冷徹に踏まえ、2者の間の最適なバランスを取る戦略が必要なのではないか。

以上